

第2回 高等学校教育改革推進協議会 会議要旨

- | | | |
|--------|--------------|-----------|
| 1 実施日時 | 平成24年9月7日（金） | 午後2時～午後4時 |
| 2 実施場所 | 千葉市美術館講堂 | |

1 報告

(1) 新聞等の掲載について

- ・天羽高校の起業家プログラム、泉高校の「ことばの授業」など、新聞等に取り上げられた事例について説明。



2 協議

(1) 学び直しの充実について

《協議内容》

関係校の実務担当者による作業部会の協議を踏まえ、学び直しの効果検証の進め方、県教育委員会が作成した資料の活用、各校の成果や課題の共有等の視点で協議を行った。

ア) 作業部会における協議概要の報告

- ・教材は、年度ごとに見直しを行っている。
- ・生徒アンケートの結果はおおむね良好であるが、具体的な効果検証（定量的な検証）に向け、どのような指標を用いてどのように検証するか検討する必要がある。
- ・学び直しを取り入れたことで、学校生活全般にどのような影響があったかをみる必要がある。
- ・「ちばのやる気学習ガイド」の活用例について説明。
- ・時間が短い中で、課題の洗い出し、論点整理が中心であったが、今後、より深い議論につなげることができるのではないかと。
- ・学び直しに取り組む学校が増えている中で、地域連携アクティブスクールの関係校は一日の長がある反面、気を抜くと陳腐化してしまう危惧もある。

《主な意見等》

- ・モチベーションの維持が難しいとの報告があるが、生徒、教員のどちらにとって難しいのか、具体的に説明が欲しい。
→ 生徒、教員のどちらにとっても難しい面がある。本校では3年前に学び直しを導入し、全校生徒が一斉に取り組んでいる。今年の3年生は入学以来3年間

学び直しを継続しており、新鮮さが薄れていることは否めない。ただし、就職試験が目前に迫る中、新たな目的意識を持って取り組んでいる。

教員の面では、毎年教材の見直しなどは行っており、一見すると問題なく見えるが、根本的に新しく改革していこうという動きにはつながりにくい。

- ・退学者が減少しているとの報告があったが、学び直しの効果を検証するに当たり、学力の向上を定量的に計測するだけでなく、少し視点を変えると、1年生から2年生への進級率、欠席や遅刻の減少を示すデータなども必要なのではないかと考える。
 - この場で具体的な数字は持ち合わせていないが、学校では、退学者数だけでなく、欠席、遅刻、早退の数の経過を把握しており、どの項目も減少している理由が学び直しによるものと断定はできないが、一定の役割は果たしていると考えられる。
 - 在籍者数が少ないこともあり、退学者等の推移を単純に比較することの正当性には疑問があるが、全体的には減少傾向にあるのではないかと考える。最も顕著なことは、5時間目の授業が落ち着いて受けられるようになったことである。
 - 昨年発生した震災に関連する影響等もあり、今年の1年生は学習に対する意欲や通学しようとする意欲が低い。欠席や遅刻のデータは昨年よりも増加している。
 - 平成22年度末は震災等の影響もあり、年度末の異動が少なかった。そのため23年度は前年に比べると退学者数は増加した。ここ数年、入学者選抜において面接を重視する考え方を打ち出してきたこともあり、学力差は拡大しているが、退学者は少しずつ減少してきており、様々な取組の成果と考えている。
- ・退学者数などのデータを考察することは、学び直しの直接的な効果検証ではないが、可能な範囲で公開していくことを検討願いたい。また、高校の場合、年ごとに入学してくる層が異なるのは当然だが、中学時代の欠席日数は容易に把握できるので、中学校時代に欠席が多かった生徒が高校入学後に欠席日数が減少するなど改善した状況を分析する、といった視点からも学び直しを検証することは可能である。以前、中学時代と高校入学後の欠席日数を比較した研究に取り組んだことがあるので、参考にさせていただきたい。
- ・地域連携アクティブスクールで学ぶ生徒の多くは、勉強がいやであるとか苦手であると決めつけてしまい、やり直しができるなどとは思ってもみなかったのではないかと考える。部活動に熱心に取り組んでいる生徒も、授業中は無為に過ごしているようなこともあると思う。そのような生徒達が、学び直しを含めた学校全体の雰囲気や教員集団の意気込みの中で、やり直しできるかもしれない、勉強がおもしろい、やってみるとできるんだ、と感じている生徒がきっといるはずである。数字で表すのが難しければ、意識調査のようなもので把握できないものか。入学する生徒の層が変わるので、年度ごとの単純比較はできなくとも、意識調査などによって全体の取組を通した生徒の変容がわかるのではないかと考える。

・「ことばの授業」のようなコミュニケーション能力をはぐくむ取組を1年生に体験させることは大変よいことである。私はボランティアとして、インタビューを受ける体験をしたが、中には質問することが苦手な生徒もいる。それでも、質問の意図を確認しながらやりとりをすると、実はコミュニケーション能力があるのではないかと感じた例もある。早い時期に、こうした授業に積極的に取り組んではどうか。

→ 初めての取組で心配もあったが、生徒は、新聞記者からもらったメモ用紙を使って取材、報告をするなど、予想以上の取組であった。1年生で実施する重要性も理解しており、来年度から導入する「産業社会と人間」にもこのプログラムを組み込む予定である。

・多くの中学校で、教育課程以外の時間を活用して毎日10～15分程度、学び直しに取り組んでいる。例えば、マンツーマンの丁寧な指導により、正負の計算について理解できるようになることはあるだろうが、学び直しの指導の結果、教育課程に位置づけた当該学年の授業の内容につなげて理解させるのはなかなか難しい。生徒が「できた」と喜びの表情を見せることは間違いないし、同様の事例は高校でもあるだろう。しかし、学び直しにより高校で学習すべき授業の内容の理解につながったのか、効果があったのかを判定するのは容易ではない。

学び直すことによって生徒が自信を持てたり、学習に向かう姿勢が変わるということはあるだろう。数字には表れにくい、一歩でも二歩でも前進することはその子にとって良いのは間違いない。職員にとっては、費やした労力に比して得られる効果がこれでよいのかという疑問は常にある。にもかかわらず、少しでも効果があるのならば、頑張ってみようと思いついて取り組んでいるが、それを維持していくことは困難であり、報告にも納得がいく。

夏休み前に、かけ算九九や繰り上がり繰り下がりが身に付いていない子を集め指導する機会があった。子どもたちは一生懸命取り組んでおり、効果も期待できるが、算数の学習が確実に身に付くかどうかは難しい。しかし何も手をつけなければ、変わりようがない。職員団体のモチベーションを維持することは極めて重要である。地域連携アクティブスクールに限らず、また高校に限らず小中学校でも、労力に見合う効果を効率よく上げる方法を探すべく取り組んでいる。

・小学校や中学校でも学び直しに取り組んでいるようであり、継続して実施していけばよいのではないか。

・学び直しの効果を見る一つの指標として、欠席などのデータは有効であると思う。効果を考えた場合、生徒の変容の度合いが大事であり、関心・意欲・態度の変容を捉えるには、出席率や遅刻の数の変化やアンケート調査による学習時間の調査などの手法が考えられる。学び直しの効果検証には学習内容の定着度を見ることも必要だが意欲や関心を見ていくことは効果のあることであろう。

「ちばのやる気学習ガイド」については、データも保有しているので、活用する際に

は、様々な提案や、問題の配信、中学生の取組と比較することなども可能であり、可能な限りサポートしていきたい。

一つ伺いたい。きめ細かな指導とは、少人数指導のような学習指導を意味しているのか、それとも生徒指導なども含むものなのか、補足いただきたい

→ 先日の職員会議で、学習面だけでなくあらゆる面で辛抱強くきめ細かく指導にあたるよう全職員に話したところである。

- ・中学校で十分力を発揮しきれなかった子どもたちが多くことから、ほめられる経験や成就感などが無いことが予想できる。それを踏まえ、状況を確認しながらきめ細かく指導していくことで、生徒は自信をつけることができ、一人ひとりを丁寧にみていく取組は中学校にも伝わるはずである。

自己啓発指導重点校のように入学してくる生徒のレベルが上がってくると、対応を再考する必要があるが、学習面だけを切り離すことなく、トータルできめ細かく指導していくことが大事である。

- ・学校の取組や評判などにより、入学してくる生徒の質は少しずつ変化している。肯定的なデータをとった場合、特異な生徒が入ってくると平均点は上がってしまう。平均化していくと、上昇した要因がわかりにくくなってしまう。学力が上がったのは〇〇によるものだ、というようにピンポイントで細かな判断を積み重ねて、総合的に見るしかないのではないかと。

- ・学び直しの取組は多くの学校に広がっているなか、本協議会の関係校の先進的な役割は、効果検証にいかに取り組むかということになっていると認識している。学力の向上という狭い分野に閉じ込めてしまうと、かえって本質的



なものを見失う危険性がある。広い視野に立って取り組むべきという考え方がはっきりしており、退学や欠席という指標を活用する話をした次第である。

また、落ち着いて5時間目の授業に取り組めるようになった、との報告があったが、数字よりもこのようなエピソードの記述の方が効果を象徴している面がある。生徒の落ち着き、授業態度等のエピソードを集めてくることの方が説得力があると思う。授業中に、理解できて思わず「にこっ」とした生徒の数を調査するといった手法もありうるのではないかと。研究上の大きな議題とはなっていないが、人文科学領域で注目を集めている新しい指標であることは間違いない。

事故調査委員会の報告も数値化されておらず、一つの事例から学ぼうとするものである。量的研究に対して質的研究ともいえるべきものであり、同様にアウトプット（結果）よりもプロセス（過程）を重視する。本協議会で協議している効果検証は、注目する視点を変えることにより、これまでとは違った概念に基づいて検証すること

に意義がある。関心・意欲・態度に着目した生徒の変容、全員の平均ではなく個別の生徒の変化の二点に着目しながら、是非取り組んでいただきたい。

- ・不登校生徒の回復率を調査すると、普通科の全日制で6割程度である。不登校の要因は精神的なものによることの方が多く、また、性行不良による不登校は回復しないことが多いが、割合はそれほど高くはない。不登校生徒が何をきっかけとして立ち直ったかを分析をすると、学校の学びの質がどう変わったのかということと大きく結びつくものである。現在、1年生について毎月調査しているが、検証が興味深い。
- ・不登校ではなく長期欠席に着目し、単純に欠席日数だけをみた方が、傾向がはっきりする。かつて県内の高校で、中学時代に50日以上欠席した生徒の高校入学後の状況を調査したことがあり、劇的に変化したことを確認済みであり、多くの学校で同様の事例があると思う。手間を要するが効果検証としては有効である。
- ・新入生のレベルが上がってくると、学び直しの内容の見直しも必要になる。
- ・学び直しにおいても、習熟度別に行う等の配慮が必要ではないか。
- ・学習ボランティアを活用し切れていないとの報告があったが、学校内でボランティアを整理するコーディネーター役が必要なのではないか。4校で取り組むとしたら、何人のコーディネーターが必要か、どう予算化するかについても一考願いたい。
- ・効果検証についてはかねてより懸案であり、かつ重要な項目である。次回の会議でも是非議題として取り上げるとともに、作業部会においても取り上げていただきたい。

(2) キャリア教育の取組について

《協議内容》

キャリア教育支援コーディネーターの報告を踏まえ、インターンシップの単位認定や長期化など、キャリア教育をより一層充実させる方策について協議を行った。

ア) 泉高校

- ・インターンシップの受け入れ企業と就職先が直接結びつかないことが多いが、インターンシップは貴重な経験の機会であると確信している。
- ・学校近隣でも千葉市内でも、まだまだ受け入れ企業を開拓する余地がある。ただし、受け入れ企業を増やしても、希望者のみが実施する体制では、需給バランスがとれないことがある。
- ・参加する生徒がいなければ、受け入れを承諾した相手に対して失礼に当たる。企業にとっては、何人受け入れても生徒の指導に係る人件費は同じであるため、複数の受け入れを希望する場合がある。1人しか参加する生徒がいないと、今後の受け入れ継続に不安が残る。
- ・社会貢献、地域で生徒を育てるという理念に共感して受け入れを承諾いただいた企業から、参加する生徒が少なく、説得力がないと指摘を受けた例もある。

- ・本年度2回目となる10月のインターンシップに向け、かなり時間と手間をかけて交渉したところ、今まで高校生の受け入れ経験がない事業所を含め、新たに若葉消防署、自衛隊下志津駐屯地、若葉図書館等の公的事業所から受け入れの承諾を得た。

イ) 天羽高校

- ・年度当初から企業訪問を行い、情報収集に努めるとともに求人への依頼を行ったところ、求人状況は昨年並みとなっている。
- ・6月に2年生全員(71名)が35事業所でインターンシップを実施した。昨年度末から希望調査等を行って調整し、不足分は新規受け入れ企業を開拓した。公園や福祉施設の草刈り・ゴミ拾いに取り組む生徒の様子を見た地域住民から、おほめのことばをいただいた。
- ・新規事業として1年生対象に農業体験を始めた。枝豆の植え付けから収穫までを体験するだけでなく、収穫物の行事における活用や加工まで一貫した取組として確立したい。農業体験の回数を重ねる毎に、生徒の動きや表情が良くなっている。民地を借用して、地域の方の指導を受けながら、ジャガイモ、サツマイモ、ナス等の栽培も行っている。
- ・地域の行事である灯籠流しに、計画段階から参加するようになった。
- ・市内3地区107名の区長が出席する会議に出向いて、学校の取組を説明したところ、地域の活動がスムーズに進むようになった。

《主な意見等》

- ・キャリア教育支援コーディネーターは、キャリア教育の枠にとどまらず、学校のブランド力向上の視点に立ち、生徒の活動する姿が地域に見えるようにするとともに、地域住民との交流をとおし生徒が自信を持てるよう、連絡調整に取り組んでおり、地域連携の要である。
- ・数十カ所の受け入れ事業所を開拓することはかなりの苦勞を伴うものであったと推察するが、生徒と受け入れ企業とのマッチングはうまくいっているのか。生徒の希望と企業の業種等に乖離があった場合はどう調整しているのか。また、受け入れ企業はどのような業種が多いのか、伺いたい。
 - ホテルや理容美容、保育所は人気が高いので、受け入れ限度の上限まで人数を絞る必要があった。希望調査の段階で第1～3希望までとっており、第2希望や第3希望の事業所に振り分け例もある。
 - ヘルメットや安全靴の着用を必要とする事業所は、安全面の配慮から受け入れの開拓はしていない。
 - 現時点では、受け入れを承諾した事業所で生徒の希望に応えることができているが、将来的にはホームセンターや動物公園なども開拓してみたい。
 - インターンシップを始めて時間を重ねてきたので、事業として完成形に近い。

受け入れ事業所の一覧を生徒に提示し生徒に選ばせているが、それでも希望に添えない場合には、新規開拓している。

郡部に位置するため、事業所に行くための交通手段の有無がネックとなる。

- ・報告を聞くと、最も困難を伴うのが受け入れ企業の開拓であることがわかる。以前、中学校の職場体験に関する意見交換会を開催したときも、受け入れ先を開拓することが最も大変であり、中学生は幼さが残っていることや、中学校区という狭い範囲では、受け入れ先として地元商店街くらいしかないと聞いた。

造園について学ぶ学科のある高校と造園業者の意見交換会でも、高校からインターンシップを受け入れて欲しいという強い要望があった。受け入れ事業所の開拓は校種を問わず悩みの種となっているのが現状である。

学校のブランドとして地域に受け入れてもらう場合は、受け入れ事業所は地元に限られるかもしれないが、地域を広く捉えて開拓する必要があるのかもしれない。経営者協会や同友会など受け入れを前向きに考えてくれる団体もあるがそれだけでは全県の需要に応えられない。県全体として、受け入れ事業所を求めている旨をアナウンスしていく必要があると思う。

キャリア教育の視点に立ち、インターンシップの受け入れは、面倒だけでなく企業にとってもプラスになったという報告もある。部としても全体を見据えて対応が必要であると思う。

→ 経営者協会を訪問したが、個々の企業の紹介を依頼したところ、回答は否であった。社員がいきいき！元気な会社宣言に参加している企業は協力的ではないかと思込んでいる。

- ・7月に全学年対象にインターンシップ希望者を募ったところ、37名の希望者があった。ちなみに昨年は一桁である。近隣の大学では図書館でのインターンシップを受け入れていただいたが、他にも多様な受け入れの可能性がある。

幼稚園・保育園の希望者が受け入れ上限より多かったが、生徒の希望を優先することとし、開かれた学校づくり委員会のメンバーの骨折りにより全員が希望の事業所で実施することができた。

- ・学校毎に開拓した方がよいのか。
- ・コーディネーターの配置の有無に関わらず、どこの学校でも課題になっているが、今の意見は全県的な取組としてはどうかという提案と捉えているので、事務局でも検討願いたい。埼玉県では商工労働部が主導権をとってインターンシップのコーディネートをしている旨の記事を読んだことがある。本県でも同様の取組が可能かどうか検討願いたい。
- ・地域連携アクティブスクールは、基礎学力の定着、実践的なキャリア教育が柱となっており、キャリア教育の具体的な取組の一つとして長期のインターンシップの実施を視野に入れている。現在は、泉・天羽両校とも3日間で実施している

プログラムを、例えば5日間に伸ばした場合の、学校としての考え方や実施上の課題等があれば示していただきたい。

→ 6月に実施した際、すべての事業所を回ってみた。ホテルをはじめとして民間企業は利潤追求の視点もあり、3日間くらいが適当であると感じた。介護施設や保育所などは今後の相談になると思うが、趣旨を懇切丁寧に説明し理解を得なければ実施は難しいものと感じている。

→ インターンシップ実施後のアンケートでは、実施期間が3日間であるのは適当であると回答した事業所が70~80%であった。日数を伸ばしても、受け入れ可能な事業所はあると思うが、業種や内容が変わることが予想される。3日間のインターンシップを補完する形で農業体験等を組み合わせるかどうかを考えている。

→ 受け入れ事業所の関係が一番大きい。教育課程上は3日間が5日間になっても対応できると思う。文部科学省のHPでも紹介されていた、中学校で5日間の職場体験等を行うトライやるウィークの実施状況がわかれば教えていただきたい。

→ 正確な調査ではないが、昨年の市町村立学校のなかで、5日間実施しているところはそれほど多くない。平均すると2~3日である。逆に1日というのほとんどなく、3日間で実施するのが最も多い。かつて富里市が文部科学省の指定を受け、市内にある4校が5日間取り組んだことがある。このときは文部科学省の指定事業だったこともあり、市の教育委員会が市内及び近隣市町にある企業等とのコーディネートを行った。

各学校ごとに開拓しているコーディネーターの御苦勞は推察するが、県外の中学校の例として、教育課程等に位置づけられるかなり前から、職場体験を取り入れており、その有効性を認識していた。様々な学校が取り組んできたこれまでの経験の蓄積を生かすことはできるはずである。ただし、小中学生等も受け入れている事業所であれば、特定の時期に集中してしまうことはありうるであろう。

受け入れた事業所にとっても勉強になる、未来を担う子どもたちのためになるなら協力する、と理解を示してくれる好意的な事業所もある反面、中学生にとってあまりプラスにはならない事業所を見極めるノウハウも蓄積されている。

成田市の場合、事務職員会が受け入れ可能な事業所の一覧のデータを毎年更新しているので、他校との日程調整は容易である。開拓に苦慮している高校がアプローチしてみるのも一考である。

→ 経済的な事情からアルバイトに従事する生徒が多いが、保護者も、インターンシップは収入につながらないと認識しているように感じる。

- ・インターンシップを実施することで単位認定も可能と考える。3日間実施する場合、1日に8時間取り組んだとしても、24時間にしかならない。1単位分として認定するには35時間の取組が必要となるが、7時間ずつ5日間取り組めば要件を満たすこととなり、いろいろな方法が考えられるので、引き続き協議いただきたい。

→ 希望者のみで実施しているが、中には複数回参加する生徒もあり、合計6日間取り組むことで単位認定する方法も考えられる。

- ・6日間実施するなら単位認定して良いと思う。また、農業体験についても単位認定の方向で考えてはどうか。
- ・かなり大きな問題である。アルバイトを単位認定した鳥取県の例もある。また中学校で行う職場体験とインターンシップは厳密に言えば目的も異なるはずである。インターンシップの長期化、単位認定だけに限定することなく、大きな枠組でも議論していただきたい。

(3) 生徒を支える仕組みについて

《協議内容》

スクールソーシャルワーカーの報告を踏まえ、より一層きめ細かく支援するための配置と工夫について協議を行った。

ア) 2校における支援の取組

- ・昨年度は年間12回、8時間ずつ勤務した。今年度は、月7回、7時間45分となり学校に入る時間が大幅に増え、教員や生徒と信頼関係を築きやすくなった。
- ・気軽に相談できる雰囲気醸成され、相談機会が増えたことは喜ばしい。職員室やカウンセリングルームを拠点としながら、保健室等で情報収集にも当たるほか、授業観察も積極的にできるようになった。
- ・カウンセラーは生徒が対象、ソーシャルワーカーは家庭が対象という固定概念があったが、実際は枠を取り払う必要がある。
- ・事案の特徴は、大きく分けると、不登校、虐待、家出、発達障害、自傷行為、授業に出席できない事例対応、の6つである。
- ・カウンセラーと業務を明確に切り分けるのは難しい。例えば富津市在住の生徒を千葉市の教育機関につなごうとしても地理的に難しい。校内に教育機関と同じ場をつくってはどうかと発想転換し、カウンセラーとソーシャルワーカーがいっしょになって対応にあたっている。
- ・今年に入って、連携する外部機関は大きく広がった。市役所の児童福祉課、少年センター、児童相談所、ハローワーク等様々な外部機関にできる限り足を運ぶようにしている。連携する上でのキーワードは信頼関係である。
- ・事例に応じた連携機関を手軽に検索でき、地域の情報を凝縮した高校版タウンページのようなものの作成に着手した。
- ・学校まで電車で通勤する場合、外部機関と連携する際の交通手段がネックである。

《主な意見等》

- ・スクールソーシャルワーカーが配置されたことの効果は極めて大きい。学校が落ち着いてきているとはいえ、力をお借りする場面は多い。
- ・昨年度に比して勤務する時間数が大幅に増えたことが何よりである。月に1～2回しか勤務しない状態では、職員も関わりの度合いを把握しにくく、本音で相談することが難しかった。信頼関係が醸成されてないなかでは、相談の場を設定するだけで一仕事になる。今年度は週2回職員室にいていただけるので、職員の関わり方が大きく変わった。
また、子どもと親のサポートセンターとの連携強化に寄与いただき、生徒の個別の支援計画を作成している。
発達障害の生徒の就職にあたっては、関係機関と広く連絡を取り合い、良い方向に話が進んでいる。
- ・望ましい配置の回数については多い方が良いのは言うまでもなく明らかである。
- ・予算措置の見通しが立ちにくい中で、意欲を持って取り組んでいただいた結果として配置が継続しているものとする。ソーシャルワーカーについても勤務する時間が増えたことで成果が明確である。次年度に向けた予算要求の方針等があれば伺いたい。
→ 地域連携アクティブスクールに限らず、県下で広くニーズがあることは認識している。予算要求はしているが国からの補助を前提として県費負担を要するものであり、多く配置したい意向はあっても要求どおりにならないこともある。いじめの問題が取り上げられていることもあり、必要性は主張していきたい。
一方で専門的なスキルを持った職員のノウハウを教員が学んでいくことも重要であるとする。
→ 国の様子を見てみると、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを増員する動きがあるようなので、活用していきたいと考えている。現時点においては、まだ次年度の予算について説明できる状況ではない。
- ・スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの棲み分けについては、一人の人間が重点的に時間も多く取り組んだ方がよいのは当たり前である。スクールカウンセラーかスクールソーシャルワーカーのどちらがよいかという問題ではなく、1校に1人の人材をできるだけ長く、重点的に配置できるよう検討いただきたい。中学校ではスクールカウンセラーが全校に配置されているが、時間数が減っている中で対応が細切れになっている。地域連携アクティブスクールには、生徒を支える仕組みを重点的に配置するような措置を考えなければ、解決しない。
- ・棲み分けというよりも情報交換を密にすることで、個別の生徒へのきめ細かな対応が可能となるのではないかと。

《全体を通じた意見等》

- ・学び直しやキャリア教育、生徒をきめ細かく支える仕組がうまく回っていけば、効果が上がるものとする。座学以外の様々な取組が「人間力」のアップにつながる。地域連携アクティブスクールに終着駅はなく、活動はエンドレスである。